

様式第1号（第5条関係）

恩納村エネルギー・食料品等の物価高騰対策  
村内事業者応援一時支援金交付申請書兼請求書

年 月 日

恩納村長 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
事業所名 \_\_\_\_\_  
事業所所在地 \_\_\_\_\_  
代表者名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

恩納村エネルギー・食料品等の物価高騰対策村内事業者応援一時支援金事業実施要綱に基づく支援金の交付を受けたいので、同要綱第5条の規定により申請します。なお、支援金の交付決定及び額の確定がなされた場合には、支援金を指定の口座に振り込むようお願いします。

【支援金振込先口座情報】※申請時に通帳原本をご提示ください。

金融機関名	
支店名	
預金種類	普通 ・ 当座
口座番号	
ふりがな	
口座名義人	

誓約事項

裏面記載の中小企業者非該当でないことを誓約の上、申請します。

【添付書類】 下記以外に必要なに応じて提出を求める場合もあります。

売上減少率又は経費の増加が確認できる確定申告書等の写し

令和4年と平成30年から令和3年のいずれか任意の年と比較して売上減少率5%以上又は対象経費（※1）の増加率が5%以上であることが分かるもの。

※1 対象経費：燃油費、光熱水費、仕入れ原価（物・サービスを製造・販売するために外部から購入した原料、材料、物品等（消耗品等を除く）の購入に要した経費）、人件費、広告費。

※役員報酬、福利厚生費、租税公課等、会議費の他村が物価高騰の影響を受けていると判断できない経費は含まれない。

令和5年1月1日時点で恩納村内に事業所又は住所を有することが確認できる書類（写しも可）

法人：履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書など

個人：住民票（抄本）など

令和4年度分及び令和5年6月末時点の納期限が到来した村税等を滞納していないことが分かる書類（写しも可）

法人：完納証明書（法人住民税、特別徴収、固定資産税、軽自動車税に未納がない）

個人：納税証明書（村県民税、固定資産税、軽自動車税併記）

支援金を振り込む金融機関の口座情報

通帳の表紙及び表紙裏面の写し（※通帳は原本もご提示ください）

【下記のアからカのいずれかに該当する場合は、**中小企業者非該当（みなし大企業）**として**支援対象外**です】

ア	発行済株式の総数または出資金額の総数の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者
イ	発行済株式の総数または出資金額の総数の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者
ウ	大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者
エ	発行済株式の総数または出資金額の総額をアからウに該当する中小企業者が所有している中小企業者
オ	アからウに該当する中小企業者の役員または職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者
カ	申請時点において、確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年または各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中小企業者